

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 浜 直 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第39期 第3四半期 連結累計期間 | 第40期 第3四半期 連結累計期間 | 第39期 第3四半期 連結会計期間 | 第40期 第3四半期 連結会計期間 | 第39期 |
|--------------------------------|------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 12,002,364 | 12,451,281 | 4,316,223 | 4,295,651 | 17,288,107 |
| 経常利益 | (千円) | 1,344,405 | 1,456,156 | 569,724 | 573,289 | 2,496,569 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 740,515 | 807,699 | 321,213 | 332,585 | 1,359,693 |
| 純資産額 | (千円) | | | 12,052,495 | 12,673,212 | 12,670,166 |
| 総資産額 | (千円) | | | 19,140,768 | 20,011,097 | 19,281,010 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | | 664.23 | 700.34 | 698.29 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | 40.55 | 44.62 | 17.70 | 18.38 | 74.57 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | | 63.0 | 63.3 | 65.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,110,665 | 814,441 | | | 1,576,064 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 125,566 | 21,637 | | | 136,336 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,296,442 | 776,213 | | | 1,603,850 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | | | 5,816,428 | 6,001,779 | 5,985,189 |
| 従業員数 | (名) | | | 708 | 688 | 679 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第39期第3四半期連結累計期間及び第39期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第39期第3四半期連結会計期間、第40期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 688 |
|---------|-----|

(注) 1 連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会は、営業活動並びに事務処理等全て提出会社に委託しており、従業員はおりません。

2 従業員は就業人員であり、定時社員は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 688 |
|---------|-----|

(注) 従業員は就業人員であり、定時社員は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| 和装関連事業 | 4,075,858 | | 1,291,220 | |
| 金融サービス事業 | 193,907 | | 821,776 | |
| 合計 | 4,269,766 | | 2,112,997 | |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金融サービス事業の受注高は、割賦販売斡旋契約に係る会員手数料であります。
 3 和装関連事業における受注状況は次のとおりであります。

| 品目別 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 着物・裏地等 | 1,674,636 | |
| 帯 | 832,988 | |
| 仕立加工 | 489,782 | |
| 和装小物 | 355,047 | |
| 宝石 | 451,356 | |
| その他 | 290,594 | |
| 小計 | 4,094,406 | |
| 友の会会員値引き | 18,547 | |
| 合計 | 4,075,858 | |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 3 受注高には仕立加工等を要しない現金売上高を含んでおります。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 売上高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 和装関連事業 | 4,166,837 | |
| 金融サービス事業 | 128,813 | |
| 合計 | 4,295,651 | |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

| 品目別 | 売上高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 着物・裏地等 | 1,807,196 | |
| 帯 | 815,642 | |
| 仕立加工 | 520,043 | |
| 和装小物 | 358,009 | |
| 宝石 | 352,656 | |
| その他 | 331,837 | |
| 小計 | 4,185,385 | |
| 友の会会員値引き | 18,547 | |
| 合計 | 4,166,837 | |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

(3) 商品仕入実績

和装関連事業における商品仕入実績は次のとおりであります。

| 品目別 | 仕入高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|-----------|------------|
| 着物・裏地等 | 648,177 | |
| 帯 | 258,601 | |
| 和装小物 | 168,496 | |
| 宝石 | 162,694 | |
| その他 | 34,969 | |
| 合計 | 1,272,939 | |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記反物等にかかる仕立加工は全て外注をしており、その金額は当第3四半期連結会計期間313,884千円であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは和装関連事業を中心として、広告・販促施策の強化とともに、販売力の底上げを重視した取り組みを推進してまいりました。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、来店者数は増加したものの、平均単価が低下傾向で推移いたしました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の販売については、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功いたしました。

以上により、和装関連事業の受注高は4,075百万円となりました。また売上高(出荷高)については、4,166百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は2,663百万円となりました。販売費及び一般管理費については、人員増強に伴い、人件費が増加しております。また、広告・販促活動を積極的に行ったことにより、広告宣伝費および販売促進費が増加しております。この結果、和装関連事業の営業利益は467百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加してきており、売上高は128百万円、営業利益は98百万円となりました。

〔その他の事業〕

人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント㈱」の当社が保有する全株式を、グループ全体の事業再編の一環として平成22年6月18日に売却いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間において、当セグメントに該当事項はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ0.5%減の4,295百万円、営業利益は1.7%増の563百万円、経常利益は0.6%増の573百万円、四半期純利益は3.5%増の332百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、20,011百万円(前年同四半期比870百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前第3四半期連結会計期間末に比べて17.0%増加し、15,269百万円となりました。これは、現金及び預金が806百万円、割賦売掛金が997百万円、有価証券が679百万円それぞれ増加し、売掛金が176百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前第3四半期連結会計期間末に比べて22.1%減少し、4,741百万円となりました。これは、建物が45百万円増加し、投資有価証券が1,372百万円、敷金及び保証金が42百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前第3四半期連結会計期間末に比べて4.5%増加し、20,011百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前第3四半期連結会計期間末に比べて2.1%増加し、7,183百万円となりました。

これは、前受金が254百万円、割賦未実現利益が202百万円それぞれ増加し、短期借入金が300百万円、買掛金が49百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前第3四半期連結会計期間末に比べて194.5%増加し、154百万円となりました。

これは、資産除去債務が147百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前第3四半期連結会計期間末に比べて3.5%増加し、7,337百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前第3四半期連結会計期間末に比べて5.2%増加し、12,673百万円となりました。

これは、繰越利益剰余金が912百万円増加し、別途積立金が243百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,001百万円(前年同四半期比185百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間より118百万円減少し、77百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が570百万円となったこと、たな卸資産の増加154百万円、賞与引当金の減少111百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間より11百万円減少し、16百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13百万円、敷金の差入による支出5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間より151百万円増加し、214百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払214百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

設備の新設

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 区分 | 床面積 (㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | 完了 年月 | 従業員数 (人) |
|-----------------------|--------------|------------|------------|----------|--------------------|-------------|--------|--------------|-------------|
| | | | | 建物 | その他の 有形固定 資産 | 敷金及び 保証金 | 合計 | | |
| 店舗 水戸店 (茨城県水戸市) | 和装関連事業 | 移転 (賃借) | 212.00 | 12,282 | | 3,206 | 15,489 | 平成22年 11月 | 8 |
| 店舗 静岡店 (静岡市葵区) | 和装関連事業 | 移転 (賃借) | 259.07 | 8,687 | | 14,857 | 23,544 | 平成22年 12月 | 10 |
| 店舗 金沢店 (石川県金沢市) | 和装関連事業 | 移転 (賃借) | 318.60 | 8,350 | | 4,816 | 13,166 | 平成22年 12月 | 9 |
| 店舗 長野店 (長野県長野市) | 和装関連事業 | 移転 (賃借) | 211.28 | 11,777 | | 2,700 | 14,477 | 平成22年 12月 | 7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

設備の改修等

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を改修いたしました。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 区分 | 事由 | 帳簿価額(千円) | | |
|-----------------------|--------------|----|---------|----------|----------------|-------|
| | | | | 建物 | その他の 有形固定資産 | 合計 |
| 店舗 熊本店 (熊本県熊本市) | 和装関連事業 | 改装 | 内部造作等改装 | 8,069 | | 8,069 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更があったものは、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,612,000 |
| 計 | 72,612,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 18,498,200 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第1部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 18,498,200 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | | 18,498,200 | | 1,215,949 | | 1,547,963 |

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 エフエムアール エルエルシー (F M R L L C)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82

保有株式数 1,554,700株

株式保有割合 8.40%

また、当社は平成22年11月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。詳細につきましては、第5 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、重要な後発事象に記載のとおりであります。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 401,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,083,900 | 180,839 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,500 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,498,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 180,839 | |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社 | 東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号 | 401,800 | | 401,800 | 2.2 |
| 計 | | 401,800 | | 401,800 | 2.2 |

(注) 当社は平成22年11月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。詳細につきましては、第5 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、重要な後発事象に記載のとおりであります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 882 | 893 | 910 | 895 | 880 | 889 | 882 | 916 | 950 |
| 最低(円) | 818 | 828 | 843 | 850 | 839 | 846 | 831 | 855 | 876 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,787,010 | 4,148,701 |
| 売掛金 | 38,063 | 379,111 |
| 割賦売掛金 | 5,019,387 | 4,298,480 |
| 有価証券 | ² 2,916,339 | ² 2,387,717 |
| 商品及び製品 | 1,953,710 | 1,776,134 |
| 原材料及び貯蔵品 | 63,246 | 40,623 |
| その他 | 492,152 | 404,018 |
| 貸倒引当金 | - | 1,936 |
| 流動資産合計 | 15,269,910 | 13,432,850 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,398,744 | 2,398,744 |
| その他(純額) | ¹ 802,853 | ¹ 726,130 |
| 有形固定資産合計 | 3,201,597 | 3,124,874 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 30,549 | 25,325 |
| 投資有価証券 | ² 611,733 | ² 1,832,186 |
| 敷金及び保証金 | 813,680 | 810,242 |
| その他 | 85,624 | 57,530 |
| 貸倒引当金 | 2,000 | 2,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,509,039 | 2,697,959 |
| 固定資産合計 | 4,741,186 | 5,848,159 |
| 資産合計 | 20,011,097 | 19,281,010 |

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 595,520 | 403,193 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 10,524 |
| 未払法人税等 | 67,938 | 601,005 |
| 前受金 | 1,026,825 | 535,234 |
| 預り金 | 3,313,014 | 3,247,181 |
| 賞与引当金 | 129,500 | 242,000 |
| 役員賞与引当金 | - | 15,000 |
| 販売促進引当金 | 305,080 | 131,233 |
| 割賦未実現利益 | 821,776 | 615,194 |
| 資産除去債務 | 74,027 | - |
| その他 | 850,032 | 762,789 |
| 流動負債合計 | 7,183,715 | 6,563,356 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 38,091 |
| 長期未払金 | 6,540 | 6,540 |
| 資産除去債務 | 147,503 | - |
| 繰延税金負債 | 125 | 2,857 |
| 固定負債合計 | 154,169 | 47,488 |
| 負債合計 | 7,337,884 | 6,610,844 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,215,949 | 1,215,949 |
| 資本剰余金 | 1,708,259 | 1,708,259 |
| 利益剰余金 | 10,086,422 | 10,040,178 |
| 自己株式 | 338,420 | 297,327 |
| 株主資本合計 | 12,672,210 | 12,667,058 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,001 | 2,251 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,001 | 2,251 |
| 少数株主持分 | - | 855 |
| 純資産合計 | 12,673,212 | 12,670,166 |
| 負債純資産合計 | 20,011,097 | 19,281,010 |

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1 12,002,364 | 1 12,451,281 |
| 売上原価 | 4,292,824 | 4,479,223 |
| 売上総利益 | 7,709,539 | 7,972,057 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 6,401,142 | 2 6,541,264 |
| 営業利益 | 1,308,397 | 1,430,793 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,563 | 7,655 |
| 受取配当金 | 3 | - |
| 信販取次手数料 | 20,488 | 15,848 |
| 雑収入 | 7,793 | 12,302 |
| 営業外収益合計 | 41,848 | 35,806 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 583 | 1,210 |
| 投資事業組合運用損 | 1,054 | 2,325 |
| 雑損失 | 4,201 | 6,907 |
| 営業外費用合計 | 5,840 | 10,443 |
| 経常利益 | 1,344,405 | 1,456,156 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,052 | 1,727 |
| 関係会社株式売却益 | - | 19,743 |
| 特別利益合計 | 2,052 | 21,471 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,854 | 6,385 |
| 賃貸借契約解約損 | - | 3,396 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 156,708 |
| 特別損失合計 | 1,854 | 166,490 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,344,603 | 1,311,137 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 599,977 | 568,346 |
| 法人税等調整額 | 5,109 | 64,670 |
| 法人税等合計 | 605,086 | 503,675 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 807,461 |
| 少数株主損失() | 999 | 237 |
| 四半期純利益 | 740,515 | 807,699 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1 4,316,223 | 1 4,295,651 |
| 売上原価 | 1,534,426 | 1,540,100 |
| 売上総利益 | 2,781,797 | 2,755,550 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 2,227,551 | 2 2,191,783 |
| 営業利益 | 554,245 | 563,767 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,854 | 2,288 |
| 信販取次手数料 | 7,553 | 8,194 |
| 雑収入 | 4,632 | 5,453 |
| 営業外収益合計 | 16,039 | 15,937 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 247 | 796 |
| 雑損失 | 313 | 5,618 |
| 営業外費用合計 | 560 | 6,415 |
| 経常利益 | 569,724 | 573,289 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 348 | 3,174 |
| 特別損失合計 | 348 | 3,174 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 569,376 | 570,114 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 235,246 | 203,742 |
| 法人税等調整額 | 13,051 | 33,785 |
| 法人税等合計 | 248,298 | 237,528 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 332,585 |
| 少数株主損失() | 135 | - |
| 四半期純利益 | 321,213 | 332,585 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,344,603 | 1,311,137 |
| 減価償却費 | 76,487 | 85,025 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,791 | 1,727 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 97,555 | 112,500 |
| 販売促進引当金の増減額(は減少) | 170,718 | 173,847 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 7,400 | 15,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,566 | 7,655 |
| 支払利息 | 4,507 | 1,210 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 19,743 |
| 有形固定資産除却損 | 1,854 | 6,385 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 156,708 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 584,425 | 98,350 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 304,845 | 200,240 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 270,103 | 193,675 |
| 割賦未実現利益の増減額(は減少) | 54,682 | 206,581 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 23,003 | 25,013 |
| 預り金の増減額(は減少) | 53,435 | 66,561 |
| その他 | 27,449 | 24,775 |
| 小計 | 2,085,207 | 1,892,827 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,666 | 7,904 |
| 利息の支払額 | 4,718 | 1,020 |
| 法人税等の支払額 | 983,489 | 1,085,270 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,110,665 | 814,441 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 621 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 33,662 | - |
| 有価証券の償還による収入 | 1,500,000 | 150,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 61,154 | 40,443 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | 5,767 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,300,506 | 100,092 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | 17,786 |
| 敷金の差入による支出 | 51,369 | 29,778 |
| 敷金の回収による収入 | 5,173 | 31,267 |
| 貸付けによる支出 | 1,100 | 1,730 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,202 | 1,745 |
| その他 | 721 | 9,051 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 125,566 | 21,637 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 300,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 55,000 | 25,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,754 | 3,255 |
| 自己株式の取得による支出 | 281,249 | 41,092 |
| 配当金の支払額 | 766,484 | 756,865 |
| その他 | 44 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,296,442 | 776,213 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 60,210 | 16,590 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,876,638 | 5,985,189 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,816,428 | 6,001,779 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) | |
|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間中に提出会社は100%連結子会社のKYクレジットサービス(株)を吸収合併しております。 また、第1四半期連結会計期間中に提出会社が保有する全株式を売却し連結子会社でなくなった就職エージェント(株)については、第1四半期連結会計期間の損益のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社(株)京都きもの友禅友の会、就職エージェント(株)</p> |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,267千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は162,975千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は213,521千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
|--|
| <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) |
|--|
| <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,437,273千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,256,598千円 |
| 2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 1,701,570千円 投資有価証券 150,090千円 | 2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 501,220千円 投資有価証券 1,353,300千円 |
| 3 | 3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3 行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び借 入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであり ます。 当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 8,000,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第3四半期連結累計期間と他の四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。 | 1 同左 |
| 2 販売費及び一般管理費の主なもの | 2 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 広告宣伝費 1,257,351千円 | 広告宣伝費 1,346,677千円 |
| 販売促進費 719,326 " | 販売促進費 828,356 " |
| 給与手当 1,881,465 " | 給与手当 1,888,510 " |
| 賃借料 703,334 " | 賃借料 671,833 " |
| 減価償却費 75,253 " | 減価償却費 84,154 " |
| 賞与引当金繰入額 121,000 " | 賞与引当金繰入額 129,500 " |
| 販売促進引当金繰入額 180,300 " | 販売促進引当金繰入額 179,650 " |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---|
| 1 当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第3四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。 | 1 同左 |
| 2 販売費及び一般管理費の主なもの | 2 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 広告宣伝費 396,232千円 | 広告宣伝費 402,198千円 |
| 販売促進費 314,868 " | 販売促進費 336,829 " |
| 給与手当 638,357 " | 給与手当 623,914 " |
| 賃借料 236,715 " | 賃借料 222,185 " |
| 減価償却費 25,579 " | 減価償却費 30,657 " |
| 賞与引当金繰入額 121,000 " | 賞与引当金繰入額 129,500 " |
| 販売促進引当金繰入額 62,470 " | 販売促進引当金繰入額 59,850 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金 3,980,676千円 | 現金及び預金 4,787,010千円 |
| 有価証券 2,236,366 " | 有価証券 2,916,339 " |
| 計 6,217,043千円 | 計 7,703,349千円 |
| MMF以外の有価証券 400,615 " | MMF以外の有価証券 1,701,570 " |
| 現金及び現金同等物 5,816,428千円 | 現金及び現金同等物 6,001,779千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 18,498,200 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 402,311 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 544,299 | 30 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 217,156 | 12 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 和装関連事業 (千円) | 金融サービス 事業(千円) | その他 の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|----------------|------------------|--------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対 する売上高 | 4,141,040 | 116,823 | 58,359 | 4,316,223 | | 4,316,223 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | | 9,970 | | 9,970 | (9,970) | |
| 計 | 4,141,040 | 126,794 | 58,359 | 4,326,194 | (9,970) | 4,316,223 |
| 営業利益または 営業損失() | 475,307 | 85,979 | 10,069 | 551,218 | 3,027 | 554,245 |

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
 金融サービス事業 割賦販売斡旋業務
 その他の事業 人材派遣・紹介事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 和装関連事業 (千円) | 金融サービス 事業(千円) | その他 の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|----------------|------------------|--------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対 する売上高 | 11,533,414 | 339,980 | 128,969 | 12,002,364 | | 12,002,364 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | | 38,432 | 1,500 | 39,932 | (39,932) | |
| 計 | 11,533,414 | 378,412 | 130,469 | 12,042,296 | (39,932) | 12,002,364 |
| 営業利益または 営業損失() | 1,124,057 | 257,600 | 77,250 | 1,304,408 | 3,988 | 1,308,397 |

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
 金融サービス事業 割賦販売斡旋業務
 その他の事業 人材派遣・紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計
 期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期
 間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。「その他の事業」は、人材派遣・紹介事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|--------------|--------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 和装関連事業 | 金融サービス 事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,057,250 | 367,796 | 26,234 | 12,451,281 | | 12,451,281 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 32,610 | 1,500 | 34,110 | 34,110 | |
| 計 | 12,057,250 | 400,406 | 27,734 | 12,485,391 | 34,110 | 12,451,281 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,164,784 | 285,934 | 13,235 | 1,437,483 | 6,690 | 1,430,793 |

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|--------------|----------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 和装関連事業 | 金融サービス 事業 | その他の事業 (注)3 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,166,837 | 128,813 | | 4,295,651 | | 4,295,651 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 9,281 | | 9,281 | 9,281 | |
| 計 | 4,166,837 | 138,095 | | 4,304,932 | 9,281 | 4,295,651 |
| セグメント利益 又は損失() | 467,168 | 98,469 | | 565,637 | 1,869 | 563,767 |

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント株」の当社が所有する全株式を平成22年6月18日に売却いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間において当セグメントに該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 700.34円 | 698.29円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,673,212 | 12,670,166 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 12,673,212 | 12,669,310 |
| 差額の内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | | 855 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 18,498,200 | 18,498,200 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 402,311 | 354,894 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 18,095,889 | 18,143,306 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 40.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 44.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 740,515 | 807,699 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 740,515 | 807,699 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,263,322 | 18,100,623 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 17.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 18.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 321,213 | 332,585 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 321,213 | 332,585 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,144,210 | 18,096,276 |

(重要な後発事象)

| 前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| <p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年1月19日開催の取締役会において、平成22年4月1日を期して、当社100%出資の連結子会社であるKYクレジットサービス株式会社(以下、「KYクレジットサービス」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議いたしました。</p> <p>本合併による業績に与える影響はありません。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>KYクレジットサービスは、主に当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務を行っております。この度、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することいたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成22年1月19日 合併契約締結 平成22年1月19日 合併予定日(効力発生日) 平成22年4月1日</p> <p>本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、KYクレジットサービスにおいては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社、KYクレジットサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、KYクレジットサービスは解散いたします。</p> <p>合併に係る割当ての内容</p> <p>KYクレジットサービスは当社の100%子会社であるため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>(3) 合併する相手会社の概要(平成21年12月31日現在)</p> <p>名称 : KYクレジットサービス株式会社 主要事業内容 : 販売代金の割賦販売斡旋 資本金 : 20,000千円 純資産 : 733,910千円 総資産 : 4,194,701千円</p> | <p>(自己株式の公開買付け)</p> <p>当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のように取得いたしました。</p> <p>(1) 理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 買付けを行う株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(3) 買付け予定株式数</p> <p>3,450,100株(上限)</p> <p>(4) 買付け等の価格</p> <p>1株につき870円</p> <p>(5) 買付け等に要する資金</p> <p>3,036,500千円</p> <p>(6) 公開買付け期間</p> <p>平成22年11月29日から平成22年12月27日まで(20営業日)</p> <p>(7) 公開買付け開始公告日</p> <p>平成22年11月29日</p> <p>(8) 決済日</p> <p>平成23年1月5日</p> <p>(9) 買付け価格の算定根拠</p> <p>市場の変動を考慮し、東京証券取引所市場第一部における、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日である平成22年11月26日の前営業日(同年11月25日)の当社普通株式の終値907円、同年11月25日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値886円(小数点以下を四捨五入、以下同じ。)、同年11月25日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値872円、及び同年11月25日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値871円を参考に、870円と決定いたしました。</p> <p>(10) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <p>応募株主の数 3名 応募株券等の総数 3,451,300株 取得株式数 3,450,000株 取得総額 3,001,500千円 買付け前の所有株式数 402,311株 買付け後の所有株式数 3,852,311株 (所有割合 20.83%)</p> <p>なお、当社の主要株主であるオリンパス・シルク・ホールディングス、エル・ピーから、その保有する当社普通株式の一部の本公開買付けへの応募があり、その結果、当該株主が当社の主要株主には該当しないこととなりました。</p> |

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、第1四半期連結会計期間において、リース取引がなくなったため、記載しておりません。

2 【その他】

第40期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 217,156千円

1株当たりの金額 12円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月29日

京都きもの友禅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

京都きもの友禅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年11月26日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けによる取得を決議し、平成23年1月5日に取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。